

令和4年度行政事業レビューシート (個人情報保護委員会)

事業名	個人情報に関する国際協力の推進			担当部局庁	個人情報保護委員会事務局	作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官室	政策立案参事官 片岡秀実			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	個人情報の保護に関する法律第129条第8号			関係する計画、通知等	個人情報の保護に関する基本方針				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当事業は、個人情報保護法に基づき、「個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護する」ための事業である。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	個人情報等を含むデータが安全・円滑に越境移転できる国際環境を構築するため、国際的な枠組みでの議論や米国・欧州等の各国・地域との対話等を通じて、DFFT(信頼性が確保された自由なデータ流通の確保)の発信や連携強化を図る。さらに、最新の国際動向の把握に努めるとともに、外国の個人情報保護当局との執行協力体制の強化に取り組む。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	159.4	159.9	166.3	180.8	387.1		
		補正予算	46.1	▲61.3	▲5.9				
		前年度から繰越し	-	46.1	0				
		翌年度へ繰越し	▲46.1	-					
		予備費等	▲0.9	-	15				
		計	158.5	144.7	175.4	180.8	387.1		
	執行額		114.9	99	71.9				
	執行率(%)		72%	68%	41%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		56%	100%	45%				
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	個人情報保護業務庁費	97	257.8	「重要政策推進枠」266百万円。					
	国際機関等拠出金	40.2	40.2						
	職員旅費	28.8	65.2						
	委員等旅費	13.8	22.9						
	世界プライバシー会議分担金	1	1						
	その他	0							
	計	180.8	387.1						
活動内容(アクティビティ)	個人情報の保護に関する国際会議への出席や各国の個人情報保護当局等との意見交換等の実施								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	国際会議への出席、海外の関係機関との対話の実施	国際会議等への出席件数、海外の関係機関との対話件数	活動実績	件	75	60	78	-	-
			当初見込み	件	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	旅費等/国際会議出席及び情報交換等の件数	単位当たりコスト	千円	508	0.2	0.1	-		
計算式		千円/件	36,094/71	9.4/59	6.6/75	-			

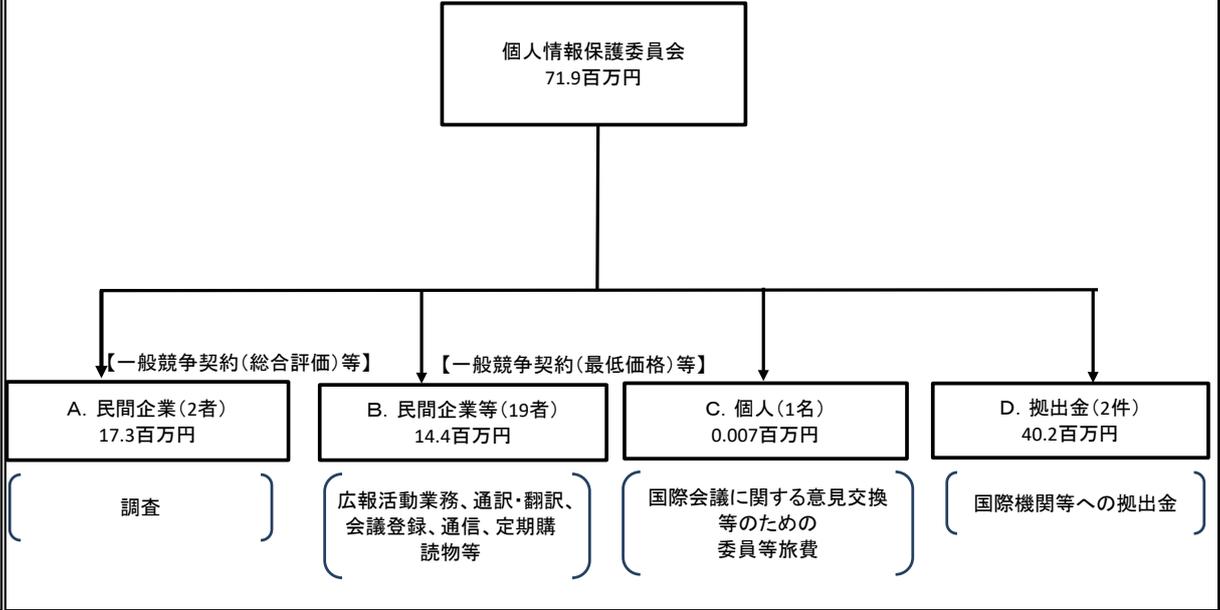
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)										
定量的な目標 が設定できない理由 及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績						
	<p>個人情報等を含むデータが安全・円滑に越境移転できる国際環境の構築を目標に活動しているところ、環境構築の進捗等について定量的な目標の設定や測定は困難であるため。</p>			<p>【定性的な成果目標】 個人情報の保護に関する国際会議等への出席や各国の個人情報保護当局との意見交換等により、個人データに関する国際的なデータ流通の環境整備等を促進</p> <p>【令和元年～令和3年度の達成状況・実績】 国際会議等への出席や外国機関との対話を通じて、個人情報保護を巡る諸課題について積極的な情報共有・意見交換を行うとともに、信頼性のある国際的な個人データの越境移転の枠組み構築に向け、関係機関とより緊密な連携を図った。</p>						
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	事業の妥当性を 検証するための代替的な 達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				実績	件	40	47	49	-	-
				目標値		30	-	-	-	-
				達成度	%	133.3	-	-	-	-
		国際会議等への出席回数 (注)定期的に開催される 国際会議の他に、不定期 に開催されるものも多く、活 動見込を立てることが困難 な性質のものであるため、 実績値を把握し記載する。								
		国際会議等に出席し、日本 の個人データに関する考え 等を発信								
		代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		海外機関(含在京大使館 等)との対話により、個人 データの相互運用等を促 進	海外機関との対話件数 (注)先方の判断で決まるも のであり、活動見込を立て ることが困難な性質のもの であるため、実績値を把握 し記載する。	実績	件	36	13	29	-	-
				目標値		65	-	-	-	-
				達成度	%	55.4	-	-	-	-
活動内容 (アクティビ ティ)	個人データの円滑な越境移転に係る事業者への支援に資する調査の実施									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	個人データの円滑な越境 移転に係る事業者への支 援	個人データの越境移転等 に係る外国の調査の実施 国又は地域数	活動実績	件	-	-	40	-	-	
			当初見込み	件	-	-	31	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	個人データの越境移転等に係る外国制度の調査は、 国・地域ごとに作業量が異なるため、単位当たりコストを 算出することが困難である。			単位当たり コスト	-	-	-	-		
				計算式	-	-	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績	-	-	-	53,000	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
		個人データの円滑な越境 移転	ウェブサイトに掲載した個人 データの越境移転等に係る外国の調査結果のダ ウンロード概算件数(月毎)							
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	コンテンツごとのダウンロード数									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	個人情報の適正な取扱いの確保	
	政策評価	施策	個人情報に関する国際協力の推進	政策評価書 URL https://www.ppc.go.jp/files/pdf/R3seisakuhyokasho.pdf
				該当箇所 P9～12
	生計画改革工程表 2021	取組事項	分野: -	-
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: -	-	
		該当箇所	-	
事業所管部局による点検・改善				
		項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	個人情報保護委員会は、行政機関等の事務及び事業の適正かつ円滑な運営を図り、並びに個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護する目的で設置されており、個人情報の保護に関する国際会議等へ出席し各国の個人情報保護当局等との意見交換等を実施することは、国が実施すべき業務として必要かつ適切なものである。
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	個人情報保護委員会は、行政機関等の事務及び事業の適正かつ円滑な運営を図り、並びに個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護する目的で設置されており、個人情報の保護に関する国際会議等へ出席し各国の個人情報保護当局等との意見交換等を実施することは、国が実施すべき業務として必要かつ適切なものである。
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	個人情報保護委員会は、行政機関等の事務及び事業の適正かつ円滑な運営を図り、並びに個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護する目的で設置されており、個人情報の保護に関する国際会議等へ出席し各国の個人情報保護当局等との意見交換等を実施することは、国が実施すべき業務として必要かつ適切なものである。
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約に当たっては、法令に基づき、少額なもの、契約の性質上随意契約とならざるを得ないものを除き、一般競争入札の励行等により、競争性を確保している。
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一者応札については、資料閲覧期間を十分に確保するとともに、業者の準備期間も十分に確保した入札スケジュールにするなど、引き続き競争性の確保に努める。
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	複数の見積を比較するなど、可能な限り安価な手段で対応した。
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	個人情報に関する国際協力の推進を目的とした施策を実施するにあたり必要な最小限の経費を計上した。
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	個人情報に関する国際協力の推進に必要な費用・使途に限定した。
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	オンライン会議の実施件数の増加に伴い、海外渡航の件数が減り、旅費の執行が減ったこと等による。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国際会議に積極的に参加し、また関係機関とのオンライン会議等を積極的に実施することで相互理解、協力関係の深化ができたため、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物である翻訳物を基に、海外関係法令への理解を深め、海外関係機関と対話を行ったほか、成果物である調査の結果をHPにて掲載した。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号			事業名	
点検・改善結果	点検結果	国際会議等への出席や外国機関との対話を通じて、個人情報保護を巡る諸課題について積極的な情報共有・意見交換を行うとともに、信頼性のある国際的な個人データの越境移転の枠組み構築に向け、関係機関とより緊密な連携を図ることができた。			
	改善の方向性	引き続き、調達において競争性が確保されるよう十分な準備期間の確保や情報提供の拡充を図る等、効率的な予算執行を行うとともに、国際協力を推進するための関係構築及び情報共有を一層積極的に実施できるよう努める。			
外部有識者の所見					
既存システムの保守運用業務についても、できるだけ一者応札にならないよう、努力と工夫を続けてほしい。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部の改善内容	複数業者からの応札が得られるよう、引き続き資料閲覧期間や事業者の準備期間を十分に設け、計画的な予算執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	資料閲覧期間及び事業者の準備期間を十分に確保したスケジュールにするよう努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度					
平成24年度					
平成25年度	内閣府(新25-0014)				
平成26年度	26-0001				
平成27年度	27-0003				
平成28年度	28-0003				
平成29年度	29-0004				
平成30年度	30-0004				
令和元年度	個人情報保護委員会 - 0004				
令和2年度	個人情報保護委員会 0004				
令和3年度	2021 個人情報 20 0004				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.西村あさひ法律事務所			B.株式会社吉香		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
個人情報保護業務庁費	外国における個人情報の保護に関する制度等の調査	11.3	個人情報保護業務庁費	改正個人情報保護法の関係法令等の英語翻訳	4.8
計		11.3	計		4.8
C.個人			D. 経済協力開発機構		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委員等旅費	国際会議等への出席	0	国際機関等拠出金	OECD拠出金	40
計		0	計		40

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	西村あさひ法律事務所	-	外国における個人情報の保護に関する制度等の調査	11.3	一般競争契約 (総合評価)	3	56%	-
2	アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業	-	外国における個人情報の保護に関する制度等の追加調査	6.1	一般競争契約 (最低価格)	2	59.9%	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社吉香	5010001031682	改正個人情報保護法の関係法令等の英語翻訳	4.8	一般競争契約 (最低価格)	3	32.9%	-
2	富士通株式会社	1020001071491	報告受付管理システムに係る運用保守等業務	1.5	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
3	株式会社毎日広告社	2010001029960	Privacy Awareness Weekに係る広報業務	1.2	一般競争契約 (総合評価)	2	85.2%	-
4	株式会社サイマル・インターナショナル	6010001109206	G7データ保護機関ラウンドテーブル(9月7日及び8日開催)における同時通訳	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
5	株式会社アイデア・インスティテュート	3011001002287	「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン(行政機関等編)」の英語翻訳	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
6	アクシスジャパン合同会社	1011403003001	スピーチ映像作成業務	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
7	株式会社エアクレーレン	4010401004009	ブラジル個人情報保護法(LGPD)の翻訳	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
8	株式会社サイマル・インターナショナル	6010001109206	個人情報保護に関する日EU間の対話における同時通訳(10/26)	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
9	株式会社エアクレーレン	4010401004009	「EDPBガイドライン”Guidelines 08/2020”」の翻訳業務について	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
10	個人A	-	中国個人情報保護法関係解説資料等の提供	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人B	-	国際会議に関するブリーフ等への出席	0	その他	-	-	-

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	経済協力開発機構	-	経済協力開発機構(OECD)への拠出	40	その他	-	-	-
2	アジア太平洋プライバシー機関	-	アジア太平洋プライバシー機関(APPA)の年会費	0.2	その他	-	-	-